

○内閣府令第 号

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成十八年法律第四十九号）第十六条の規定に基づき、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

平成三十一年 月 日

内閣総理大臣 安倍 晋三

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（平成十九年内閣府令第六十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

<p>改正後</p>	<p>(遊休財産額) 第二十二条 「略」</p> <p>2 「略」</p> <p>3 前項第二号に規定する「控除対象財産」は、公益法人が当該事業年度の末日において有する財産のうち次に掲げるいずれかの財産（引当金（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則（平成十九年法務省令第二十八号。以下「一般社団・財団法人法施行規則」という。）第二十四条第二項第一号に規定する引当金をいう。以下この条において同じ。）に係る支出に充てるために保有する資金を除く。）であるものをいう。</p> <p>「二〇五 略」</p> <p>六 寄附その他これに類する行為によって受け入れた財産であつて、当該財産を交付した者の定めた使途に充てるために保有している資金（第一号、第二号、前号又は本号に掲げる財産から生じた果実については、相当の期間内に費消することが見込まれるものに限る。）</p> <p>「4〇8 略」</p>
<p>改正前</p>	<p>(遊休財産額) 第二十二条 「同上」</p> <p>2 「同上」</p> <p>3 前項第二号に規定する「控除対象財産」は、公益法人が当該事業年度の末日において有する財産のうち次に掲げるいずれかの財産（引当金（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則（平成十九年法務省令第二十八号。以下「一般社団・財団法人法施行規則」という。）第二十四条第二項第一号に規定する引当金をいう。以下この条において同じ。）に係る支出に充てるために保有する資金を除く。）であるものをいう。</p> <p>「二〇五 同上」</p> <p>六 寄附その他これに類する行為によって受け入れた財産であつて、当該財産を交付した者の定めた使途に充てるために保有している資金</p> <p>「4〇8 同上」</p>

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

（施行期日）

- 1 この府令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この府令による改正後の公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第二十二條第三項第六号の規定は、公益法人（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第二條第三号に規定する公益法人をいう。以下同じ。）の施行日以後に開始する事業年度に生じた果実について適用し、公益法人の施行日前に開始した事業年度に生じた果実については、なお従前の例による。